

山村留学からはじまる「関係人口」 づくり～自治体職員による自治体職員のための 概説～

長野県泰阜村総務課企画財政係 主任主事
山崎 笙吾



1 泰阜村と「関係人口」

長野県の南部に位置する小さな山村、泰阜村。「やすおか」村と読みますので、名前だけでも覚えていただけたら幸いです。

人口は約1,500人です。高齢化率の上昇は、2010年代に40%ほどで止まりました。2060年には人口が半減するものの、年少人口、生産年齢人口、老年人口は1:5:4で概ね変わらず推移する予測です。社会増減はほぼ均衡しています。

泰阜村はこれまでいくつもの先進的な取り組みを行ってきた大変面白い村です。例えば、2004年に全国で初めて生まれた「ふるさと思いやり基金条例」。これは、2008年に総務省の「ふるさと納税」として全国に広まりました。基金の使い道は、①老朽化した学校美術館の修復、②在宅福祉の維持向上、③自然エネルギーの活用——の3つです。

学校美術館は、世界恐慌下（1930年）に寄付によって作られた小学校付属の美術館のことで、「経済的に苦しくても心まで貧しくなるな」という意味の「貧すれど貧せず」の理念は、今でも村民に継承されています。泰阜村は在宅福祉の全国的な先進地です。基金を活用し、障害者が旅行に行けるよう「車いす空を飛ぶ」という事業も行いました。自然エネルギーについては、村内のガソリンスタンドに「薪スタンド」を作ったり、薪ストーブの導入に補助金を出したりしています。

「寄付者の純粋な想いを大切にしたい」という制度開始当時の理念を継承し、今でも返礼品を置いていません。寄付額や件数だけ見ると、他自治体より少ないですが、泰阜村が全国的な潮流を追わないのは、「都会を追随しない」という地域づくりの基本姿勢によるものです。

今日の泰阜村の「関係人口」は、これまでの様々な積み重ねによって築いた関係性を「関係人口」として再定義したものです。本稿では、泰阜村の「関係人口」事業と、自治体と「関係人口」の関係に関する知見について概説します。

2 自然教育のメッカ

泰阜村の「関係人口」の核となっているのは、実は行政ではありません。NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター、通称「グリーンウッド」です。山村留学や野外キャンプ事業を推進する団体で、始まりは1986年にさかのぼります。グリーンウッドの活動には、小田切氏（2014）が提唱する地域づくりのプロセスが含まれており、地域づくりや「関係人口」の軸になっています。

山村留学事業、通称「だいだらぼっち」には、小学校4年生から中学校3年生まで年間20人程度が参加します。両親含め30年間を積算するとその規模はのべ1,800人です。夏と冬の野外キャンプ事業「山賊キャンプ」（図1）は年間のべ1,000人の子どもたちと400人のボランティアが集まり、4割近くがリピーターです。自然教育のノウハウなどの視察や講演に年間約3,500人が参加しています。この一人一人が泰阜村の「関係人口」となり得る人たちです。

人気の秘訣は、子どもたちの自主性の尊重と、地域との関わりにあります。

山村留学にもキャンプにも、決まったプログラムはありません。プログラムは、子どもたちの話し合いの末に決まります。スタッフである大人たちはそのサポートをします。このわくわくするような経験は、子どもたちが大人になっても心に残ります。そして、ボランティアや移住者、「関係人口」として戻って

図1 1,000人の子どもが集う「山賊キャンプ」事業
(NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター提供)



きます。さらにその子どもたちを連れてくることもあり、新たな世代に受け継がれていきます。

子どもたちが消費する農産物は、村内の農家が契約栽培しています。村民が野菜や米、シカの肉などを直接持参することもあり、子どもたちと村民のコミュニケーションが生まれました。子どもたちは喜び、村民を尊敬します。スタッフと村民が協働して子どもたちを地域で育て上げる中で、村民は自然と自分たちの村と向き合い、都市的・経済的な幸福をうらやむだけでなく、暮らしの中にある価値基準を見出してきました。この価値基準により村に誇りを持ち、「関係人口」を快く受け入れるだけでなく自分たちの子や孫にも村の暮らしを勧め、よりよい村にしていこうという取り組みにもつながっています。

3 行政の理解と俯瞰的視座

山村留学の関係者も含め、現在の泰阜村には内外に「村をよくしていきたい」と考え行動する人がたくさんいます。「関係人口」もその一部です。しかし他自治体からは『「関係人口」の定義がわからずどう取り組んだらいいかわからない』という声も聞かれます。地方自治体は施策や予算の中で「関係人口」をどう位置付けたらいいのでしょうか。

地方自治体の大義は、「住民の福祉の増進」です。この大義と「関係人口」をつなげるものは、担い手対策としてのロジックです。地方部では、極度の担い手不足は道路や施設等の管理不全、生活困難者や災害の発生等につながります。実際には公助の拡大により補う

ものの、財政的にもマンパワー的にも限界があります。そのため全国で移住定住施策が推進されていますが、少なくとも泰阜村では、移住誘致は頭打ちにきています。

泰阜村の移住希望者は、人口規模から考えると多い方です。村としても来ていただきたいのですが、村には民間の不動産業者はなく、紹介できる空き家もわずか。村営住宅は常にほぼ満室です。そのため、量的目標を置かず、移住者でも「関係人口」でも、一人でも二人でもいいので一緒に地域のことに取り組んでくれる仲間を探しています。

筆者は、地域に流入する人材を、軸足（活動拠点）と行動原理によって4つに整理しています(図2)。第1象限は観光客や交流人口、第2象限が「関係人口」、第3象限がUターンや社会参画タイプの移住者、二拠点居住者です。第4象限の悠々自適タイプの移住者などは、地域活動に消極的なフリーライダー予備軍です。このうち第2、3象限の人たちが地域の担い手として活躍が期待できる人材です。

定義があいまいな「関係人口」は、さらに目的や活動内容、熱量、関わる地域の数など多様な類型ができます。この多様性が「関係人口」の面白い部分ですが、それだけに地域側には多様な受け皿と柔軟な対応が求められます。

泰阜村の「関係人口」の受け皿は、大きく3パターンあります(図3)。公的で気軽に参画できるものの動機付けとしては弱くなりがち「行政」、経常的な「かかわりしろ(関わり之余地)」が多く「関係人口」の創出がうまい「民間(NPO)」、強度の動機付けにつながるものの臨時的な「かかわりしろ」となる「個人」です。こうした体制を地域の实情に応じて整備することで、「関係人口」を担い手として育てていくことができます。

「関係人口」の「関係」は、「人間関係」の「関係」として理解するとわかりやすくなります。ここには誰々さんがいるから会いに行こう、誰々さんにお世話になったから恩返しをしたい、そうした個人的な動機によって地域に繰り返し関わり、他の地域住民と人間関係を構築していくことで動機が強まります。前段で行政は「動機付けとしては弱くなりがち」

図2 地域流入人材類型から見る「関係人口」の立ち位置〈筆者作成〉

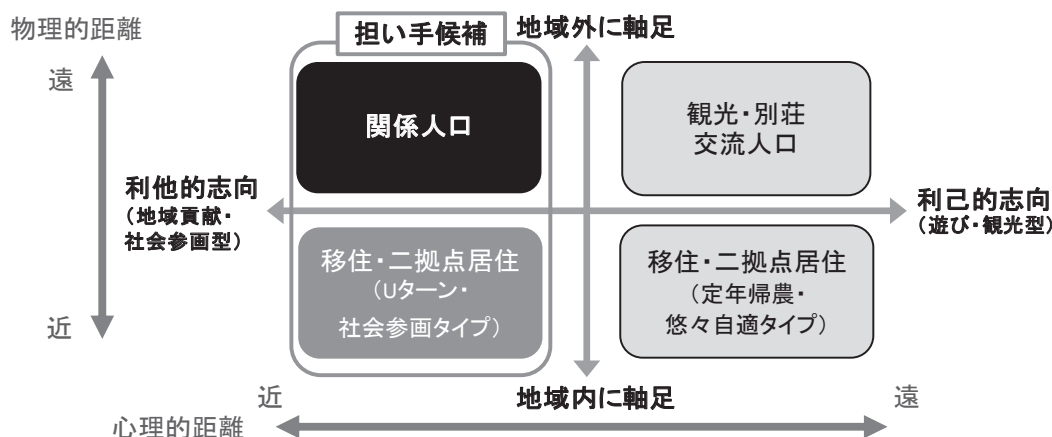
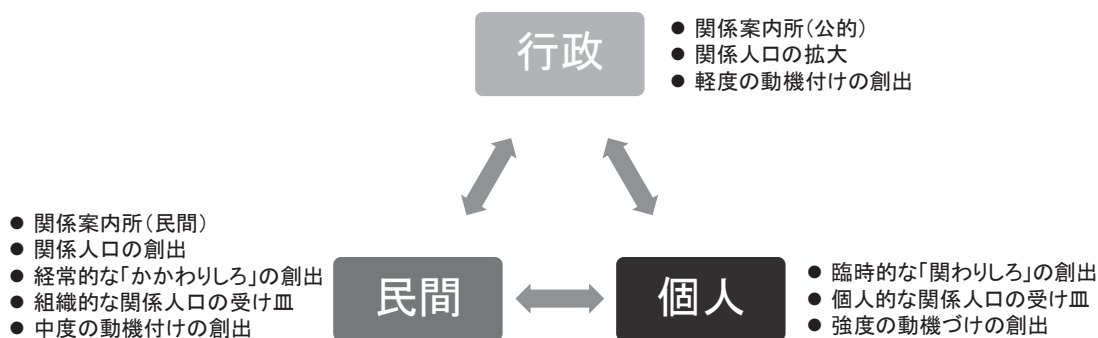


図3 各主体の受け皿としての得意分野と連携〈筆者作成〉



と書いたのは、短期間で人事異動があるためです。行政はあくまでも外部から見つけやすい入り口であり、「関係人口」という概念や存在を住民に理解してもらうための支援が主な仕事です。

受け皿となる民間団体や住民との連携は、日常業務の中で確立します。連携のプロセスで地域磨きも協働もでき、コンテンツも充実します。そして「関係人口」を今あるコンテンツに織り込めば、「関係人口事業」が一本できあがりです。

4 「関係人口」の注意点

実際に「関係人口」事業を推進するにあたって、気を付けなければならないのは、①政策概念と人間関係の分離、②概念によるミスリード、③地域間における囚人のジレンマ——の3点です。

まず①ですが、政策概念的な「関係人口」は言い換えると外部人材であり、行政にとって都合のいい存在です。だからこそ、一人一

人丁寧に人間関係を築く必要があります。

②は、2つあります。まず、普通は人口と言うと数が数えられる概念ですが「関係人口」にはそれができません。どうしてもKPI（重要業績評価指標）を作らなければならないときは、事業実施回数など、担当者レベルでハンドリングできる数値にしておくのが無難です。

また、「関係人口」は交流人口や移住人口とは関わりの性質が異なります。移住につながる人もゼロではないですが、移住は極めて一面的な事象として認識すべきです。自治体としては、「関係人口」のままいかに長く深く協働できるかを考えた方が有効です。

③について、囚人のジレンマとは、協力し合えば全体の総利益が最大になる環境でも、協力しない者がより多くの利益を得る場合、誰も協力しなくなるというメソッドです。「関係人口」のメリットの一つは人材シェアリングです。同じ人が、複数の地域の担い手になれます。しかし、例えばある自治体が「謝礼をたくさん出すからもっと来てほしい」と言っ

たら、他の自治体に行かなくなる人もいるかもしれません。これではメリットを生かせず地方全体へのダメージになりかねません。また、人間関係の構築という意味でも危険です。遠方から遊びに来てくれた友人に「よく来たね」とお金を渡すようなもので、かえって足が遠のいたり、金の切れ目が縁の切れ目になったりしかねません。

過去を顧みると、わずかなパイを奪い合う競争は、リソースが少ない自治体がほぼ負けます。リソースの総量で比べると、人口や経済規模が比較的大きい都市部の自治体が優位となるためです。だからこそ、地方同士でしっかり情報交換し、認識を共有し、協力し合っていく必要があります。

5 新たな取り組み

いま、新型コロナウイルスの影響で「山賊キャンプ」事業などができずグリーンウッドは危機に瀕しています。「関係人口」事業もイベントも思うようにできず、地方と都市、地方と地方の分断は深まっています。このような時こそ、地方同士が協力し合う必要性が高まっています。

2019年には、「関係人口」の人々に村にもっと関わってもらおうべく「泰阜COHOs」という仕組みを立ち上げました。泰阜村には山村留学関係者や「ふるさと思いやり基金」寄付者のほかにも、緑のふるさと協力隊（NPO法人地球緑化センター事業）経験者や、村人会員、大学生など様々な「関係人口」がいます。この人たちに一斉に情報を届ける仕組みです。

届ける情報は、地域活動の手伝い募集やイベントのお知らせです。受け取った「泰阜COHOs」会員は、情報に合わせて自分に今できることをやります。何もできることがなくても、心を寄せておくことができます。この仕組みは、双方のヒアリングの結果から導き出されたものです。村民は「関係人口」となる人々に「もっと関わってほしい」「繰り返し来てほしい」と思っていました。一方で「関係人口」は「村に関わりたいがどうしたらいいかわからない」「村の人に恩返しをしたい」と感じていました。会員にとっては、いかに地域に貢献できるかが活動の動機になります。

活用次第では新たな価値創出の場にもなり得ますし、大災害の際には情報のプラットフォームになるはずで。

「関係人口」は、担い手不足や地域づくりの万能薬ではありません。言葉自体は2016年ごろからと新しいですが、地域を見渡せば既にどこかに「関係人口」がいるはずで。昔から地域に存在してきたこの人たちを「関係人口」として再定義することで、今後イギリスのフットパスや台湾の住民参加型グリーンツーリズムのような、都市と農村をつなぐ文化としてさらに根付いてほしいと願っています。

【参考文献】

- 辻英之（2011）『奇跡のむらの物語 1000人の子どもが限界集落を救う！』農山漁村文化協会
- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店
- 田中輝美（2017）『関係人口をつくる 定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎
- 総務省（2018）『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書―「関係人口」の創出に向けて―』
- 田口太郎（2018）『「関係人口」の地域づくりにおける可能性』調査研究情報誌ECPR No.2
- 作野広和（2019）『人口減少社会における関係人口の意義と可能性』経済地理学年報 第65巻
- 国土交通省ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会（2021）『最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～』

著者略歴

山崎 笙吾（やまざき・しょうご）

山梨県上野原市生まれ。明治大学農学部在学中に22の国と地域、16の国内農山村を巡りつつ、地域ガバナンス論研究室・小田切徳美教授と、一般社団法人農山漁村文化協会・甲斐良治氏の両氏に師事。卒業後、日本農業新聞記者を経て長野県泰阜村に移住し、泰阜村役場に入庁。村づくり振興室を経て、2021年度から現職。移住定住、計画策定、情報政策、ふるさと思いやり基金等を担当。愛知県事業「あいちの山里関係人口創出研究会」等にて登壇。